

## 〔國際特別研究会記録〕

# 太平洋の戦いとヨーロッパの戦い

ノース・カロライナ大学教授 ゲルハルト・L・ワインバーグ

(立川京一訳)

太平洋での戦いに関する文献も、そしてヨーロッパでの戦いに関する文献も、その多くは、かけ離れたふたつの場所で遂行されたこのふたつの戦いを、まるで異なる惑星で起こったできごとのように扱っている。その結果、戦争が推移していく様相が混乱したり、歪曲されたりしてしまることが多い。第二次世界大戦は地球規模の戦争であり、有史以来最大の戦争であった。地理的に遠く離れた戦場での戦いが、絶えず相互に影響を及ぼし合っていたのである。事実、連合国が勝利し、枢軸国が敗北を喫した理由のひとつとして、連合国の方がこの戦争の性格をより明確に理解しており、軍事的にもつとも即効性があると思われる作戦に戦力を集中して戦うという努力をしたことを探しえるのである。

歴史家は、あまりにも頻繁に同じ過ちをくり返している。例えば、北アフリカでの戦闘と南太平洋での戦闘との関係、マダガスカルの攻略とイラン経由でのソ連への補給ルートとの関係、ヨーロッパ戦域と太平洋戦域へアメリカが派遣した兵力の配分、硫黄島の戦いとドイツ占領の際に米英仏ソが分割した占領担当区域の広さとの関係といった地球規模で

戦われたこの戦争の同時期に発生した諸事象が相互に及ぼした合った影響の具合について、多くの場合、検証がなされないままになつてている。二十年ほど前、第二次世界大戦に関する文献のほとんどが、偏狭なものを見方に縛られていることに気づいたわたくしは、地球全体に目を配りながら、この大戦争を説き明かしてみようと思ったのである<sup>(1)</sup>。わたくしはこれまで第二次世界大戦を主題とした幾多のシンポジウムに参加してきた。ある時、仮に連合国がドイツ海軍の暗号を解読しておらず、したがって、一九四三年の大西洋での海戦に勝利をおさめていかつたとすれば、一九四四年に実施されたノルマンディ上陸作戦は翌年に延期されていたであろうと発言した参加者がいた。それに対して、わたくしは次のように反論して、全参加者を驚かせた。アメリカにとつての優先順位に鑑みれば、大西洋方面での作戦ではなく、太平洋方面での作戦を延期していたであろう。つまり、延期されたのはフィリピン上陸作戦であつたはずで、ノルマンディ上陸作戦ではなかつたであろう<sup>(2)</sup>。

ここでは太平洋戦争を地球規模の文脈でとらえてみたい。日清・日露

戦争は国際的な反響を呼び起した。しかし、陸海軍の戦闘区域は東アジアに限られていた。第一次世界大戦の場合、ヨーロッパ、アフリカ、近東、そして太平洋でも、戦闘がくり広げられた。しかし、太平洋での戦いは一九一四年末までに終了しており、大勢に影響を与えるような大規模な洋上決戦は、同年十一月初めのチリ沖での海戦が最後であった。その後の戦闘が東アジアに影響を及ぼしたことは確かであるが、協商国はその陸海軍力のすべてをヨーロッパ戦域、および地中海戦域に集中させたのである。

日本による中国大陸への侵略の最初の試みとなつた満州事変も、その初期の段階においては、局地的な紛争であった。張鼓峯とノモンハンでのほとんど世間に知らされなかつた戦闘も、泰・仏印国境紛争同様、東アジアの外へは拡大しなかつた。その原因や他地域への影響はどうあれ、これら的小規模な戦争における軍事的な作戦行動は、地理的に限定されていたのである。しかし、一九四一年十二月、日本が対英米蘭戦争を開始して中国との戦争を拡大したのを機に、状況はまったく異なるものとなつた。

日本が開戦を決意したのは、一九四〇年春から夏にかけて西ヨーロッパでドイツが勝利をおさめたことによつて、日本がアジアにおけるヨーロッパ列強の権益を容易に奪取しえる道が開けたと考えたからである。そして、当時、アメリカが一九四六年まではフィリピンに基地を維持する計画であつたので、前年のドイツの勝利がもたらす効果が失せないいうちに、日本が南進する経路の東側に位置するフィリピンを攻撃しなければならなかつたのである。

フィリピン攻略は、ドイツの勝利へのアメリカの対応によつて、その必要性が強められたと言えなくもない。太平洋と大西洋とが同時に戦場となるよう危険な可能性を考慮すると、艦隊をパナマ運河を通過させることによつて、両大洋間を移動させるという方法では、アメリカの国防上、もはや充分ではなくつた。一九四〇年七月、アメリカは両大洋にそれぞれ艦隊を建設する決定を下した。数年後、この建艦計画が達成されれば、アメリカは日本の進路に立ちはだかることができるようにな

り、そうすれば日本が拡張企図を放棄するであろうことは間違いない。ここに至つて、日本の指導者がワシントン、ロンドン両海軍軍縮条約が日本にとって不都合なものではなく、かえつて日本を利用するものであつたことに気づいたとしても、もう遅すぎる。海軍軍縮条約は、元来、小規模な建艦能力しか持たない日本よりも、大規模な艦隊を建造する能力を有するアメリカに対しても、極めて厳しく、かつ、効果的な制限を課していたのである。一旦、日本が同条約を破棄すれば、アメリカは、その気になれば、日本を圧倒的に凌駕するほどの艦隊を保有することができるのである。その結果、両国の艦船保有比率は一〇対七どころか、一〇〇対七となるであろう。アメリカはヨーロッパでのドイツの勝利を機に、軍拡に着手した。日本の指導者たちは、いますぐ戦うか、さもなくば永久に戦わないかの選択を迫られることになった。

当時、アメリカ政府は、日本が「永久に戦わない」方を選択してくれることを切に願つていた。ローズベルトはアメリカが参戦しなくとも、

イギリスと、彼がスターインに向かつて説こうとしていたように、ドイツがソ連を攻撃した場合には、ソ連に対しても、アメリカが援助を実施することによつて、ドイツを打倒できれば望ましいと考えていた。また、日本本の指導者がドイツの劣勢を見れば、明らかに負けるとわかっている側につくのを控えるであろうと期待していた。日本政府は依然として戦争を拡大することに関して意見が分かれていると考えて、ローズベルト（およびコーデル・ハルら）は、かなりの時間を日本との対話に割き、かつ、それをできるだけ長引かせて、アメリカの武器貸与によつてヨーロッパでの戦局がドイツに不利となるような方向に転じ、それを見た日本が中国との戦争に専心するようになることを願つていたのである。同時に、アメリカが蒋介石へ向けた援助によつて、中国との紛争も徐々に遂行困難になつていくことも期待していた。

これはわたくしの個人的な意見であるが、おそらく、野村吉三郎駐米大使もこれと極めて近い考え方ではなかろうか。野村は日米交渉の最終段階でワシントンに派遣された栗栖三郎の意見に後押しされた。前駐独大使であつた栗栖は、第三帝国の情勢を的確に分析したがゆえに、ドイツでは人気を得られなかつた人物である<sup>(3)</sup>。両者はアメリカとの戦争を避けることが日本の国益上、最良であると確信していたし、アメリカ側も同じ認識であることを知つて、励まされたのである。

東京で戦争を計画していた人々に対抗して、ワシントンで平和を維持するために協議を重ねていた人々どうしの関係を分析してみると、一九四一年夏、アメリカで形成されていた日本海軍の、それまでに発覚した

中では最大の諜報網の存在が露見した際に捕えられた数人の海軍将校を公開裁判に付すのではなく、野村がローズベルトとハルを説得して、本国への送還を認めさせたことが、その最たる証明であると言える。野村は公開裁判が行われればアメリカの世論は沸騰し、さらなる交渉は事实上、不可能となり、失敗に帰すであろうと考えたのである。ローズベルトとハルはこうした野村の考えを受け入れた。その結果、FBIや海軍情報局の怒りを買うことになったのである<sup>(4)</sup>。おそらく野村も同じ考え方であつたと思われるローズベルトの方法、すなわち、ヨーロッパ戦域においてドイツの敗色が濃厚になつたことを日本の指導者が悟るまで対話を続けるという方法は、もうあと数週間あれば結実するところであつた。モスクワを目前にしたドイツ軍が致命的な敗北を喫し、同時にイギリス軍が北アフリカに攻勢をかけ、ドイツの勝利という前提が怪しくなつたその後のひと月後に、果たして日本は清水の舞台から飛び降りるようなことをしたであろうか。その答えは永遠にわからずじまいであろうが、こうした背景を考慮せずに、この運命の年とその後に起こつた出来事を理解することはできまい。

第二次世界大戦を理解するに不可欠な背景として、さらに述べておくべきことがある。アメリカ政府は、非公式にイギリス側との間で、枢軸国側の出方によつてアメリカが参戦せざるをえなくなつた時は、まず先にドイツを、そして日本が参戦してきた場合には、引き続いて日本をとう順番で打ち負かすことができるよう、戦争遂行のための資源を配分するべきであるという仮の結論に達していた。この「ヨーロッパ第一」

方針の基礎は何であったのか。そして、同方針はどのように実行されたのであるうか。

この「ヨーロッパ第一」という考え方には、いくつかの根拠に基づいている。第一に、もつとも重要なことは、英ソには、ほかに選択のしようがなかつたのである。ドイツの脅威が目前に迫り、あるいは、すでにそれに侵されていた両国は、好むと好まざるとにかくわらず、日本よりも先にドイツを打倒することに軍事力を集中させなければならなかつた。ゆえにアメリカが、仮に順序を逆にするとすれば、単独でそうし、次いで、それまでの戦闘によつて弱体化した同盟国の側に立つてドイツを倒さなければならなかつたであろう。

第二に、ドイツと日本とではドイツの方が強力、かつ、危険な存在であり、ドイツを打ち負かせば、そのあとすぐにでも日本を倒せるであるうが、日本を先にやつつけたからといって、ドイツに勝つのが容易になるかといえば、そんなことはないというように思われていた。したがつて、こうした計算から、敗色濃厚なドイツの側に立つて参戦することは意味がないと悟るまで日本をとめつないでおくという試みが失敗に終わつた場合、つまり、日本がドイツの側に立つて戦うことに固執した場合、連合国はそれまで外交を通じて行おうとしていたこと、すなわち日本をとめつないでおくという試みを軍事的な手段を用いて行うという結論が導き出されたのである。連合国はドイツを打倒するまで日本を動けなくしておき、ドイツに勝つたあとで、軍事的資源を日本に対する攻撃に集中させようと考えていた。

連合国が決定していた優先順位に根本的な変化が生じたのは、日本がドイツによつて引き起こされたより大規模な戦争に参戦することに固執したからではない。一九四一年末から翌四二年初めにかけての緒戦で日本軍が快進撃を遂げたがゆえに、重大な修正を迫られたのである。ヨーロッパでのドイツの勝利によつて可能になつた日本軍の進撃が、連合国の予期した以上に迅速であり、かつ、遠方に及んだために、また、イギリスがオーストラリアとニュージーランドの軍隊の少なくともその一部を地中海戦域に留めておきたいと希望したために、当初は限られた戦力を

しか太平洋へは割かないつもりでいたアメリカも、計画の変更を考慮せざるをえなくなつた。日本軍がオーストラリアとニュージーランドを攻略しないうちに、あるいは両国が外部世界との連絡を維持するために、日本軍の前進を止めなければならなかつたのである。

太平洋方面の戦力を整えるということは、アメリカの当初の計画を、軍事的にも政治的にも転換すること意味した。軍事上の方針転換は明確であつた。マッカーサーは充分な戦力を与えられないと絶えず不満を漏らしていたが（そもそも不平を口にしない司令官がいたであろう）、実際には、当初の計画以上の艦船、人員、そして航空機が太平洋地域に派遣されたのである。事実、艦船派遣計画を見れば、一九四三年以降、ヨーロッパ方面よりも太平洋方面へより多くの船が向けられていたことがわかる<sup>(5)</sup>。一方、政治上の方向転換は、今日においてもその影響を留めている。オーストラリアとニュージーランドが危機に見舞われた場合、その防衛に協力するのはイギリスよりもむしろアメリカなのである。両国はその安全をイギリスではなく、ますますアメリカに頼るようになつた。

連合国が日本軍の快進撃によつて生じた新しい事態に比較的素早く対応して、可能な限り相互に支援し合い、事態の要請に応じて資源を配分することに成功したとすれば、日本の戦争指導者はそれに失敗したと言えよう。彼らは緒戦の勝利をあまりにも容易にあげたことで有頂天になつてしまい、その勝利がドイツの勝利から派生したことや、そうした事実が将来の作戦に及ぼす意味合いがわからなかつたのである。

マダガスカル上陸作戦によつてインド洋の安全を確保しようと、イギリスが、急遽、艦隊を派遣したことから北大西洋の戦力が低下すると、アメリカはイギリスに海軍部隊を派遣して、その穴を埋めた。その間、日本はヨーロッパの同盟国が存在する方角へは向かわなかつた。山本五十六の馬鹿げた計画に従つて、まったく正反対の方向へ進み、珊瑚海で戦略的後退を強いられ、ミッドウェーで大敗北を喫したのである。

一九四二年夏、日本軍は、ドイツ軍がコーカサス地方を打通し、近東を支配すべくスエズへ向かつて前進してゐるのに策應できるよう努力すべきであつたのに、その機会を失したのである。さらに言えば、一九四二年八月初めにソロモン諸島のガダルカナル島をめぐつくり広げられたアメリカの反攻が、日本に重大な決定を下させたのではない。実際のところ、少しづつ前進する以外に術がなかつたアメリカとは異なり、日本には選択肢がいくつもあつた。例えば、日本はアメリカ軍を圧倒するにたるほどの兵力を派遣することが可能であつたし、あるいは、ほかの場所で攻勢をかけるために、ソロモン諸島の中央部を放棄して、兵を退かせることもできたし、はたまた、アメリカは状況からそうせざるをえなかつたのであるが、ほとんど形勢を変えることなく、少なくとも安定した兵力を保ちながら、自ら少しづつ移動していく道も日本には残されていたのである。理由はわからないが、日本陸海軍が採用したのは、この三番目の方法であった。

日本はガダルカナルの攻防戦に半年もの時間を費やした末に敗北を喫した。そして、もはや日本は他方面で攻勢をかけることができなくなつ

てしまつた。その間に、ドイツはコーカサス、およびエジプトからの後退を強いられ、仮に日本が近東方面へ進撃を試みたとしても、意味がなくなつてしまつた。おまけに、翌年のインド侵攻は惨憺たる結果に終わつた。連合国はインド洋方面の補給ルート、北アフリカ戦域やイラン経由でソ連に武器を送るための極めて重要なシーラーンを確保した。第二次世界大戦も後半に入ると、日本の指導者はヨーロッパの枢軸国と策応することの重要性を認識し始めた。しかし、もう遅すぎた。東部戦線では赤軍がドイツ軍を撃退しつつあり、アメリカは北アフリカとヨーロッパに展開するに足るほどの戦力を整えつつあつたのである。

まず先にドイツを倒すべく大量の資源を投じるという連合国の大決定によつて、太平洋の戦いはさらに重要な意味合いを帯びることになつた。当初の計画よりも早い段階から太平洋の戦いに関与しなければならなくなつたアメリカは、軍を進めるにあたり、ふたつのルートを設定した。ひとつはオーストラリアとニュージーランドの大々的な支援を受けながら、南西太平洋方面から北上するというルート、もうひとつは太平洋の中央を西進するというルートであつた。アメリカ軍のこうした進軍は、ニューギニアとソロモン諸島での勝利ののち、一九四三年後半に入つて開始された。また、アメリカの長期計画には中国をどう扱うかという問題が、常につきまとつていた。太平洋を隔てた日本は、アメリカからはあまりに遠く、反対に、中國大陸からは極めて近かつた。したがつて、アメリカの指導者は、日本に攻撃をしかけるのであれば、中国からが良いと考えていた。そのためには、中国国民党政府とのパイプを維持しなければならないし、ヨーロッパの戦いがおおよそ片がついた時点で対日攻撃に着手する際に使用する基地を建設しておく必要があつた。アメリカ政府が蒋介石政府に政治的に重要な役割を果たさせようとした裏には、こうした事情もあつた。同時に、イギリスの反対を押し切つて、はじめは飛行機によつてヒマラヤを越えて、のちには陸路で北ビルマを通つて、インドから中国への補給ルートを拓くことに固執したのは、まさにこうした理由があつたからなのである。

今世紀最大の皮肉のひとつによつて、アメリカは中国に国際的な役割を果たさせるということに成功した。具体的には、中国を国連安保理の常任理事国とすることに成功し、また、当初、レド公路と呼ばれ、のちにスティルウェル将軍の栄誉を冠してその名前を冠することになる中国への陸路を拓くことにも成功した。ただし、国民党政府は日本軍の「一号作戦」（一九四四年）によつて崩壊の危機に見舞われるのである。中国の内政という観点から見れば、このことによつて中国共産党が内戦に勝利し、大国を支配する道が開かれたのである。これは確かに、日本の中における長期戦がもたらしたものとも重要、かつ、永続的な結果のひとつである。「一号作戦」が成功したことによって、中国から日本を攻撃するというアメリカの計画は頓挫した。アジア大陸から日本に攻撃をしかけるために、アメリカ軍の主力をヨーロッパから中国へ移動させることも、中国国民党軍の効率化もなされなかつたことが、のちに大小の影響をもたらす。

小さな影響としては、台湾侵攻作戦の必要性が失せたことがあげられ

る。同作戦は中国沿岸から日本を攻撃するという文脈においてのみ意味があつた。したがつて、一九四四年七月下旬、台湾侵攻計画は放棄された。大きな影響としては、ヨーロッパでの勝利ののち、対日戦への参戦が期待されたソ連の役割がますます重要視されるようになつたことがある。日本本土を集中的に攻撃する場合、中国に前線を設けないとすれば、太平洋方面からと極東ソ連方面からの攻撃が重要性を帯びてくる。

少なくとも一九四三年十月のモスクワ会議以降、米英は、ドイツ降伏後、ソ連が対日戦に参戦する可能性のあることがわかつっていた。その後、一年半の間に、その可能性は明らかに高くなると同時に、日本軍が「一号作戦」を成功させたことから、その重要性も増していくのである。一九四五年一月、マルタ会談で米英首脳が再確認したように、当時、日本を降伏させるには、ドイツ降伏後、一年半はかかると想定されていたので、戦争の最後の数カ月間、ヨーロッパにおける連合国軍の政戦略は、太平洋での作戦計画という文脈から構想されなければならなかつた。その数カ月の間に米英ソがなさなければならなかつたことはと言えば、できるだけ迅速、かつ、効率的に、自國の軍隊をヨーロッパ戦域から太平洋戦域へ「再配備」することであつた。

ソ連にとつてこれは、最精鋭部隊と経験豊富な指揮官を、対独戦の前线から国土の東アジア側へ移動させることを意味した。兵士と武器を乗せた長い列車が、シベリア鉄道を東へと向かつたのである。その様子は日本の外交官や急使だけでなく、ソ連に滞在していた中立国の人々も見

て、書き記している。一方、アメリカにとつてこれは、あるいはアメリカ本土を横断し、あるいはパナマ運河を通り、あるいはスエズ運河を経由してというようにいくつかのルートを経て、ヨーロッパ戦域から東アジアへ部隊を輸送することを意味した。イギリスにしても、アメリカほどではないにせよ、同様であった。一九四四年六月六日にノルマンディー上陸を果たしたアメリカ第一軍司令部は、ドイツ降伏前の五月一日にヨーロッパ戦線から抽出され、一九四六年三月に予定されていた東京湾上陸作戦、通称「コロネット作戦」に参加するため、一九四五年八月一日、マニラで再び配置についた。

一九四四年秋に戦われたレイテでの激戦ゆえに、アメリカ軍はルソン島上陸作戦や硫黄島、および沖縄の攻略を、時期を遅らせて実施せざるをえなかつた。案の定、こうした上陸作戦はアメリカに多大な損害を強いるものとなつた。硫黄島戦では、太平洋戦争始まって以来、初めて、ひとつに戦いにおけるアメリカ軍の戦死傷者数が日本軍の戦死者数を上回つた。また、沖縄戦は、第二次大戦中、アメリカ海軍がもつとも数多くの戦死傷者を出した戦いとなつたし、アメリカ陸軍も沖縄戦で、太平洋戦争中、最大の損害を被つた。イギリス軍の損害もまた大きかつた。チャーチルがドイツ分割占領に対する考え方を、突然、変更したのも、夥しい血が流されたこうした作戦のさなかであつた。チャーチルはソ連にドイツの中央部を分け与えるように線引きされたローズベルトの占領計画案を以前は拒否していたにもかかわらず、今度は自分の計画を変更して、強引に仮協定に調印した。

アメリカ政府が、戦争の初期の段階で太平洋戦域の司令官たちの希望よりも「ドイツ第一」戦略の要請を優先させたように、一九四五年春には、ヨーロッパ戦域の事情よりも対日戦における差し迫った必要性に優先的に対処したことは容易に理解できよう。トルーマンはチャーチルの要求を拒否し、一九四五年七月初め、かつて合意を得ていたとおりに、ドイツとオーストリアの占領区域に連合国軍の兵士を進駐させた。一九四一年末から翌四二年初めにかけて、山下奉文がマレーを征服し、シンガポールを確保できたのは、イギリス軍が主として他地域の戦闘に従事していたからである。マレーを防衛するために必要であった戦車や飛行機は、ドイツの進撃を必死に止めようとしていたソ連を支援するため派遣されてしまっていたのである。いまや状況は逆転していた。連合国軍は太平洋での長く、そして血なま臭いことになりそうな作戦に投じられる必要性が生じたのである。そうすることによって、ドイツにおけるソ連の占領担当区域が広くなるとしても、あるいは、ほかの問題でソ連を妥協に追い込むためにドイツで多くの負担を負っているという脅しを用いることができなくなつたとしても、構わなかつたのである。

占領に関して、もうひとつ付け加えれば、ドイツ占領の形式が日本にも適用されようとしていたのである。ドイツ占領はもともと米英ソ三大国がそれぞれの担当区域を管轄するという方式であつたが、ヤルタ会談の際、米英が担当することになつていていた区域の一部をフランスの占領担当区域にするという修正が加えられた。連合国による一連の対日上陸作戦が遂行されれば、日本は計画されていた通りに、四大国によつ

て分割される運命にあつた。北海道と九州北部はソ連が、本州の大半はアメリカが、九州は英連邦が、そして第四の区域である四国は、フランスではなく中国が占領することになつたであろう。仮にそうなつていただしたら、ドイツがそうしたように、日本も一九八九年から一九九〇年の間に、統一を果たすといったことになつていていたかもしれない。

言うまでもないことであろうが、そとはならなかつたのである。ドイツに対しても用いるために計画され、かつ、第一次大戦まではドイツの領土であった場所から飛び立つた飛行機が、これまた元来、ドイツのために使用される予定であつた兵器を落としたことによつて、日本の指導者は、ドイツが選択したような大量の人命を損なう破滅的な道を選ばずに、戦争を終わらせるという結論に達したのである。もちろん、日本政府は同盟国に条約から離脱して単独講和を結ぶ許しを請う必要はなかつた。もはや同盟国など存在しなかつたのである。満州の傀儡国家は、概ね、赤軍によつて占領されていた。日本が中国の占領地に樹立した汪兆銘傀儡政権は、一九四四年に汪が病死したのを契機に消滅の道をたどつた。スバス・チャンドラー・ボースの政権も、彼がソ連へ逃れようとした際に死亡したことによつて終息した。たとえ彼らが生きていたとしても、日本の誰かが彼らの言い分に耳を貸したかどうかわからない。心配事なら、ほかにいくらでもあつたのであるから。

(一) ハーバード大作業のうち、Gerhard L. Weinberg, *A World at Arms: A Global History of World War II* (Cambridge: Cambridge University Press, 1994) などは、多く第1次世界大戦に関する著書、論文多数。

- (2) Jürgen Rowher and Eberhard Jackel (eds.), *Die Funkaufklärung und ihre Rolle im 2. Weltkrieg* (Stuttgart: Mororbuch Verlag, 1979), pp.383-84.
- (3) Weinberg, *op. cit.*, p.956, note 121.
- (4) Pedro A. Loureiro, "Japanese Espionage and American Countermeasures in Pre-Pearl Harbor California," *The Journal of American-East Asia Relations*, 3 (1994), p.205.
- (5) Maurice Matloff and Edwin M. Snell, *Strategic Planning for Coalition Warfare, 1941-1942* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1953), chap.16.

◎著者紹介◎

一九一八年一月、ドイツに生まれる。第一次世界大戦中、イギリスからアメリカへ渡る。終戦後、アメリカ陸軍の一員として来日、占領行政に従事。一九五一年、シカゴ大学から博士号（歴史学）を取得。コロニア大学、シカゴ大学、ケンタッキー大学、ハーバード大学を経て、一九七四年からノース・カロライナ大学教授。ドイツ専念。

*The Foreign Policy of Hitler's Germany* (2 vols.) (Chicago: University of

Chicago Press, 1970, 1980); *A Global History of World War II* (Cambridge: Cambridge University Press, 1994) ほか第1次世界大戦に関する著書、論文多数。